

平成 2 3 年度の船員保険の保険料率

(平成 2 2 年度)

1 一般保険料率

(単位：%)

	被保険者	船舶所有者	計
疾病保険料率	4.55	4.70	9.25
災害保健福祉 保険料率	0	1.40	1.40
合 計	4.55	6.10	10.65

特定保険料率：3.20%、基本保険料率：6.05%

疾病任意継続被保険者 疾病 9.25%、災害 0.50%

独立行政法人等被保険者 災害 0.50%

後期高齢者医療被保険者 災害 1.40%

2 介護保険料率

(単位：%)

	被保険者	船舶所有者	計
介護保険料率	0.735	0.735	1.47

(平成 2 3 年度)

1 一般保険料率 (2 2 年度と同率)

(単位：%)

	被保険者	船舶所有者	計
疾病保険料率	4.55	4.70	9.25
災害保健福祉 保険料率	0	1.40	1.40
合 計	4.55	6.10	10.65

特定保険料率：3.34%、基本保険料率：5.91%

疾病任意継続被保険者 疾病 9.25%、災害 0.50%

独立行政法人等被保険者 災害 0.50%

後期高齢者医療被保険者 災害 1.40%

2 介護保険料率

(単位：%)

	被保険者	船舶所有者	計
介護保険料率	0.81	0.81	1.62

船員保険の収支見込み(全体分)

職務上年金給付費等交付金財源相当部分を除く

(単位:百万円)

		22年度			23年度	備考
		予算上での見込み (a)	12月時点での見直し (b)	(b) - (a)	平成22年12月時点	
収 入	保険料収入	36,778	35,997	781	35,670	疾病保険料率:9.25% 災害保健福祉保険料率:1.40% 介護保険料率:1.62%(23年度)
	国庫補助等	3,225	3,243	18	3,039	
	福祉医療機構国庫納付金等	414	0	414	414	
	雑収入等	99	125	26	125	
	準備金戻入	466	463	3	455	
	計	40,983	39,829	1,155	39,704	
支 出	保険給付費等	26,141	25,588	553	25,727	被保険者数 59,294人(1.8%)
	老人保健拠出金	16	16	0	0	平均標準報酬月額 390,186円(0.2%)
	前期高齢者納付金	4,631	4,735	105	4,169	注:()内は対前年度比
	後期高齢者支援金	5,500	5,576	76	5,777	
	退職者給付拠出金	978	931	47	1,203	
	病床転換支援金	1	0	1	0	
	業務経費	1,085	1,085	0	1,264	
	一般管理費	1,052	1,052	0	939	
	雑支出等	148	186	38	159	
	予備費	310	230	80	225	
	計	39,861	39,399	462	39,463	
単年度収支差		1,122	430	692	241	
準備金残高		35,887	35,151	736	34,937	

(注) 1. 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

2. 福祉医療機構国庫納付金等とは、年金住宅融資債権回収金等であり、22年度の納付金については、23年度において交付される見込みである。

3. 23年度の保険給付費は、高齢受給者に係る自己負担引上げ凍結継続による影響(0.8億円)、出産育児一時金の増額継続による影響(0.4億円)を含む。

4. 業務経費には、健診や無線医療センター事業等の各種委託費(23年度9.4億円)を含む。

船員保険の収支見込み(疾病保険分)

(現行保険料率の据え置きを前提とした試算)

(単位:百万円)

		22年度			23年度	備考
		予算上での見込み (a)	12月時点での見直し (b)	(b) - (a)	平成22年12月時点	
収 入	保険料収入	29,252	28,625	627	28,152	疾病保険料率:9.25%
	国庫補助等	3,157	3,128	28	3,002	
	雑収入等	98	69	29	74	
	準備金戻入	466	463	3	455	
	計	32,973	32,285	688	31,684	
支 出	保険給付費	20,057	19,763	294	19,875	被保険者数 59,294人(1.8%)
	老人保健拠出金	16	16	0	0	平均標準報酬月額 390,186円 (0.2%)
	前期高齢者納付金	4,631	4,735	105	4,169	1人当たり給付費 335,195円 (2.4%)
	後期高齢者支援金	5,500	5,576	76	5,777	注:()内は対前年度比
	退職者給付拠出金	978	931	47	1,203	
	病床転換支援金	1	0	1	0	
	業務経費	189	189	0	183	
	一般管理費	1,008	1,008	0	899	
	雑支出等	131	168	37	144	
	予備費	269	203	66	199	
	計	32,781	32,589	192	32,450	
単年度収支差		192	304	496	766	
準備金残高		23,331	22,838	493	21,617	

(注) 1. 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

2. 23年度の保険給付費は、高齢受給者に係る自己負担引上げ凍結継続による影響(0.8億円)、出産育児一時金の増額継続による影響(0.4億円)を含む。

3. 収支不足分については、準備金を戻入することにより収支均衡を図る。

船員保険の収支見込み(災害保健福祉保険分)

(現行保険料率の据え置きを前提とした試算)

(単位:百万円)

		22年度			23年度	備 考
		予算上での見込み (a)	12月時点での見直し (b)	(b) - (a)	平成22年12月時点	
収 入	保険料収入	4,300	4,209	91	4,135	災害保健福祉保険料率:1.40% 【平成23年度基礎係数】 被保険者数 59,294人(1.8%) 平均標準報酬月額 390,186円 (0.2%)
	国庫補助等	18	64	46	37	
	福祉医療機構国庫納付金等	414	0	414	414	
	雑収入等	1	56	55	51	
	計	4,734	4,330	404	4,638	
支 出	保険給付費	2,853	2,596	257	2,584	注:()内は対前年度比
	業務経費	896	896	0	1,081	
	一般管理費	44	44	0	40	
	雑支出等	16	18	2	15	
	予備費	41	27	14	26	
	計	3,850	3,581	270	3,745	
単年度収支差		884	749	135	893	
準備金残高		12,543	12,408	135	13,301	

(注) 1. 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

2. 福祉医療機構国庫納付金等とは、年金住宅融資債権回収金等であり、22年度の納付金については、23年度において交付される見込みである。

3. 業務経費には、健診や無線医療センター事業等の各種委託費(23年度 9.4億円)を含む。

平成 2 3 年度の船員保険の介護保険料率について

各年度の船員保険の介護保険料率については、次の算式により得た率を基準として、協会が定めることとなっている。

$$\text{介護保険料率} = \frac{\text{介護納付金の額}}{\text{介護保険 2 号被保険者の総報酬額の総額の見込額}}$$

《現行の介護保険料率》

1 . 4 7 %



《平成 2 3 年 3 月 ~ 》

1 . 6 2 %

疾病任意継続被保険者にあつては、平成 2 3 年 4 月 ~

【 介護保険料率の算定式 】

(1)	$\frac{3,267,711 \text{ 千円 (介護納付金)}}{206,256,862 \text{ 千円 (総報酬額)}}$	=	1 . 5 8 4 %
(2)	$95,446 \text{ 千円 (22 年度末不足額)} \div 206,256,862 \text{ 千円 (総報酬額)}$	=	0 . 0 4 6 %
(3)	過年度の未納保険料を平成 2 3 年度中に収納することによる減	=	0 . 0 2 0 %
	(1) + (2) + (3)	=	<u>1 . 6 1 1 %</u>

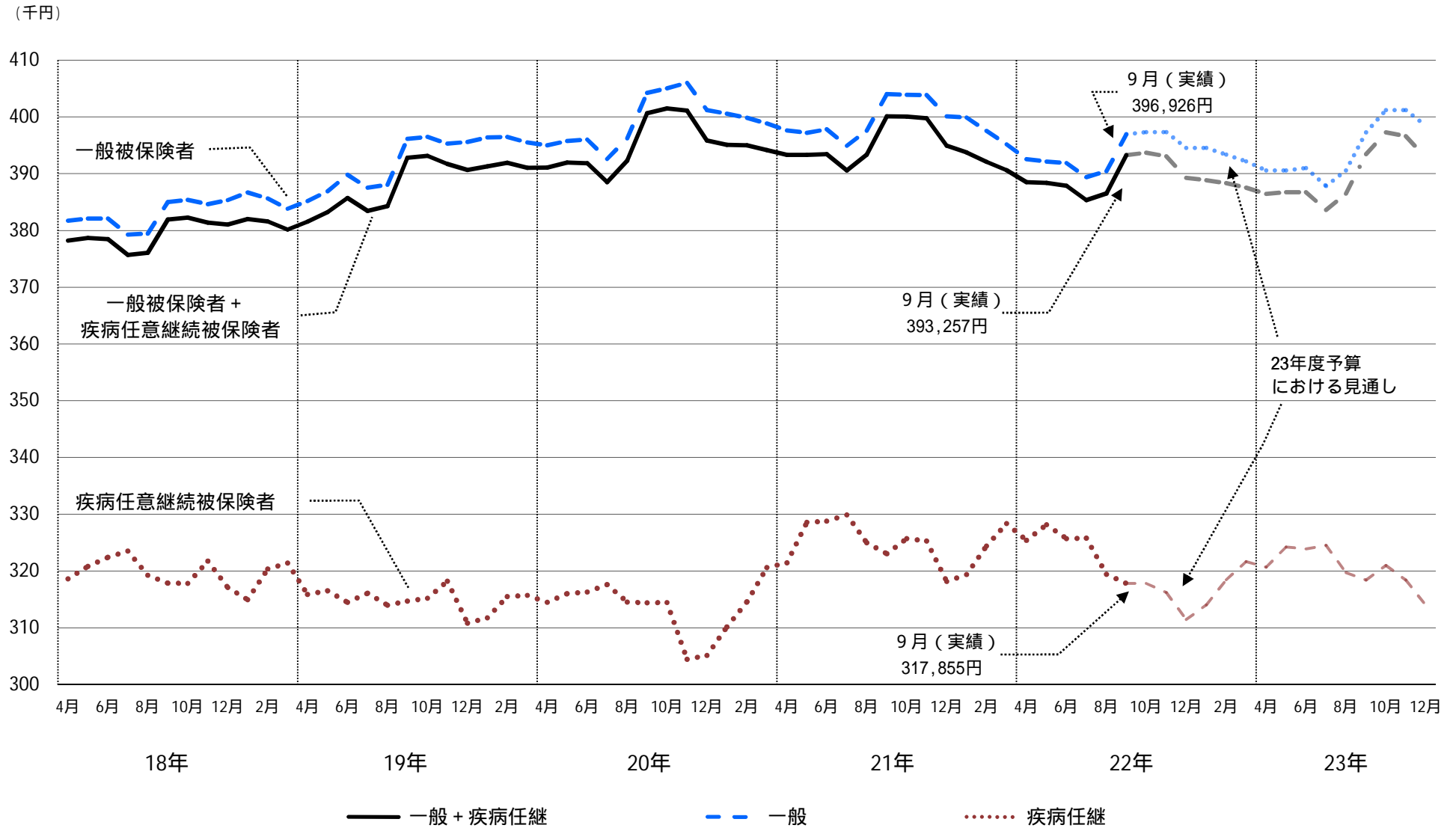
船員保険の収支見込み(介護保険分)

(単位:百万円)

		21年度	22年度		23年度	備考																		
		決算	予算上での見込み	12月時点での見直し	平成22年12月時点																			
収 入	保険料収入	3,009	3,226	3,163	3,383	左の23年度の保険料収入を基に算出した保険料率 1.62%(前年比 +0.15) (参考)介護保険料率の推移 (単位:%) <table border="1" style="font-size: small; margin: 5px auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16</th> <th>17</th> <th>18</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>料率</td> <td>1.25</td> <td>1.25</td> <td>1.25</td> <td>1.43</td> <td>1.31</td> <td>1.34</td> <td>1.47</td> <td>1.62</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16	17	18	19	20	21	22	23(予定)	料率	1.25	1.25	1.25	1.43	1.31	1.34	1.47	1.62
	年度	16	17	18	19		20	21	22	23(予定)														
	料率	1.25	1.25	1.25	1.43		1.31	1.34	1.47	1.62														
	国庫補助	96	51	51	-																			
その他	1	0	0	-																				
	計	3,106	3,277	3,214	3,383																			
支 出	介護納付金	3,200	3,230	3,229	3,268																			
単年度収支差		94	47	15	115																			
準備金残高		80	13	95	20																			

(注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

被保険者1人当たり標準報酬月額の実績値と推計



(注) 平成22年及び平成23年は予算作成時点における見込み

被保険者1人当たり標準報酬月額の実績値と推計（抜粋）

